

PDCAチェックシート

実 施 年 度	令和 7 年度			担 当 課 名	都市整備課
事務事業名	定住化促進事業				
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善		
■目的 ○若年層を中心とした人口流出の抑制 ○若者の市内への定住促進 ○人口流入の増加 ○空き家の利活用	■具体的取組 ①若者住宅取得補助金 対象 満40歳以下の若者 （取得後5年以上居住する意志がある場合） 補助金(新築) 住宅取得費の10% 上限 100万円(市内業者) 90万円(市外業者) （中古）住宅取得費の50% 上限 100万円 ②空き家リフォーム事業補助金 空き家リフォーム費用の助成 助成金額：対象経費の1/2 上限 100万円(市内業者) 90万円(市外業者) ③空き家バンク登録事業 特定の不動産業者がいない(わからない)空き家の所有者に対し、建築士会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携し、空き家バンクに登録できるよう申請補助や不動産業者選定の支援を行う。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ①若者住宅取得補助金 28,900千円 ②空き家リフォーム事業補助金 9,749千円 ③空き家バンク登録 - ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ①若者住宅取得補助金 31件 ・市内在住者 27件(92人) ・市外転入者 4件(10人) ②空き家リフォーム事業補助金 11件 ・市内在住者 7件(22人) ・市外転入者 4件(8人) ③空き家バンク登録事業支援件数 6件	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ①若者住宅取得補助は31件の実績、102人の定住に繋がりがり、14人(5世帯)の社会減緩和効果があった。 ☆本事業による社会減緩和効果 R7年度 14人(5世帯) うち転入数増加 10人(4世帯) うち転出数減少 4人(1世帯) ②空き家リフォーム事業は11件の実績、30人の定住に繋がりがり、8人(4世帯)の社会減緩和効果があった。 ☆本事業による社会減緩和効果 R7年度 8人(4世帯) うち転入数増加 8人(4世帯) うち転出数減少 0人(0世帯) リフォーム補助制度を活用することにより、6件(13人)が中古物件の購入を決意しており、中古物件の購入促進など空き家対策としても成果が出ている。 令和6年度から3親等以内の親族が所有していた物件も補助対象とした。 ③空き家バンクへの登録については、建築士会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携して、申請の促進を図っている。 各制度の活用により目標とする社会減の緩和56人に対し達成値22人と人口流出の抑制に寄与した。	■検証結果を受けての具体的対応 若者住宅取得補助金は、一定の効果が認められており、計画どおり令和8年度まで制度を継続する。また、引き続き制度の周知を行う。 ■評価 現状維持		

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。